

# アムールの風

（正統右翼の論理）

第24回 田中健之  
（黒龍會会長）

## 第三章

歴史考察から見える歪んだ世界秩序

（日本に好意的なロシア人、

友好を結ぶべきロシアへの偏見）

——ロシア系ウクライナ人に対する虐殺——

二〇二二（令和四）年二月二日、ロシアのプーチン政権は、二〇一四（平成二六）年五月、ウクライナ東部のドンバス地方のロシア系ウクライナ人によって独立宣言をしていたルガンスク人民共和国とドネツク人民共和国を独立国家として承認しました。

二〇二二（令和四）年二月二四日、プーチン大統領は、独立

クリミアがロシアにとつて特別な地位を占め、失地回復であったことは前号で述べた通りです。

クリミアをはじめ、ルガンスク人民共和国およびドネツク人民共和国の国民は、ロシア語を話すロシア系ウクライナ人によって占められています。彼らは、二〇一四年二月、ウクライナ西部を中心とする、ウクライナの極右勢力が中心となつて、ウクライナをEUに加盟することを求めて惹き起こされた、暴力革命である「ユーロ・マイダン革命」を拒否した人々です。ユーロ・マイダン革命によって、暴力的に政権を奪取した極端な民族主義を唱える新政権は、ウクライナの西欧化と脱ロシア化を主な目的としていたため、ウクライナ全土でロシア語を使用することを禁止したのをはじめ、ロシア系ウクライナ人の排斥運動を開始しました。

二〇一四年五月二日、ウクライナの南部、黒海に面した港町オデッサ市内で、ユーロ・マイダンでウクライナの西欧化を掲げた極右民族主義のデモ隊と、ロシア系ウクライナ人との間に衝突が起きました。この衝突では、極右民族主義のデモ隊から石や火炎瓶が投げられたロシア系ウクライナ人が、少なくとも四人死亡しています。さらに、ロシア系ウクライナ人が立てこもった労働組合の建物を、極右民族主義者が、火炎瓶などを投擲したり放火したりした上、銃弾を撃ち込ん

国家として承認した二カ国からの安全保障の要請に基づいて、ウクライナ正規軍に編入されたウクライナ民族主義組織の義勇兵の攻撃から守り、二〇一四年から現在（二〇二二年四月）に至るまで、八年間続いている戦争に終止符を打つべく、特別軍事作戦を開始しました。

情報によると、二〇二二（令和四）年三月一八日にウクライナ軍が、ドンバスに対する大規模な軍事侵攻を予定しており、それを阻止するべく、今回のロシア軍による特別軍事作戦があったとも言われていますが、欧米諸国と日本ではその報道は一切されていません。それどころか、その八年間（二〇一二年現在）も続いているウクライナ内戦について知らないと言う日本人も多くいます。それよりも日本人は、二〇一四年にロシアがクリミアを併合したことを「侵略」だと殊更に騒ぎ立っています。

だことから、四八人が死亡、二百人以上が負傷しました。このような「オデッサの惨劇」に対して、欧米のメディアをはじめ、日本のメディアでは、ほとんど報じられることはありませんでした。

ユーロ・マイダン革命によって政権の座についたウクライナの極右民族主義者たちに異議を唱える住民投票が、ロシア系ウクライナ人が多く住んでいるクリミアをはじめ、ウクライナ東部のドンバス地方のルガンスクとドネツクで行われました。その結果、クリミアの住民はクリミア自治共和国をロシア連邦へ編入させることに決しました。それを受けたロシアは、クリミアをロシアの版図に組み入れる決定をしました。ロシアは、無理やり武力でクリミアを侵略して併合したのではなく、しかしアメリカとEU諸国は、ロシアが力で現状を変更させたと主張し続け、ロシアに対して制裁を科しました。また、ドンバスで極右勢力によって行われていた、ロシア系ウクライナ人に対する敵対政策から身を護るために、彼らはルガンスクとドネツクのドンバス地方で住民投票を行った結果、彼らはウクライナからの独立を選択し、ルガンスク人民共和国とドネツク人民共和国をドンバス地方に建国しました。

この二カ国の独立を認めないウクライナ極右政権は、ウク

ライナの正規軍の中に極右武装組織を編入して、ルガンスク人民共和国とドネツク人民共和国を攻撃しました。それに対抗すべく、ドンバスの二カ国も武装組織を編成して両者は衝突、戦火はウクライナ内戦へと発展しました。ドンバス紛争におけるルガンスク人民共和国とドネツク人民共和国の犠牲者は、約二万二千人に達し、その中には多くの民間人や子どもが含まれています。一方、ウクライナ政府軍側は、約四千人が落命しました。

二〇二五(平成二七)年二月、ベラルーシの首都ミンスクにおいて、ロシアとウクライナ、それにドイツとフランスを加えた首脳が会合を開き、一、「ウクライナ東部での包括的停戦」、二、「ウクライナから外国部隊の撤退」、三、「東部のロシア系ウクライナ人支配地域に特別な地位を与える恒久法を採択」、四、「ウクライナ政府による国境管理の回復」の項目を認めて、ロシア系ウクライナ人の武装組織とウクライナ軍との戦闘の停止による和平に向けた道筋が示されました。これによって大規模な戦闘は止まりましたが、ミンスク合意後も断続的に戦闘が続きました。

ミンスク合意に関しては、ルガンスクとドネツクの二地域に幅広い自治権を認める「特別な地位」を与えるとする停戦内容に対して、ウクライナ政府は、事実上のロシアによる実効支配に対する感情が日本の場合には、戦後一貫して言われ続けて来た北方領土問題と、昭和二〇(一九四五)年八月九日に日ソ中立条約をソ連が一方的に破棄して、満洲に攻め入って婦女子を凌辱した挙句に、日本人をシベリアに連行したという、歴史的なソ連に対するトラウマとなり、現在のロシアとオーバーラップされ、一層ロシアに対する嫌悪感、憎悪感が倍増されています。北方領土問題やシベリア抑留問題について、ロシアにその責任を追及するのであれば、かつてはソ連邦として、ロシアと同国であったウクライナにも、その責任があると言わざるを得ません。ロシアのウクライナに対する特別軍事作戦を侵略だとして批判し、それを大東亜戦争末期、ソ連が日本に参戦した歴史を、ウクライナを重ね合わせて同情、支援することは錯覚ではありません。ロシアとウクライナは建国以来同じ国であり、同じ民族であり、今回の紛争も兄弟国家としての争いです。それが米欧という他人が自らの利益、思惑のために、二〇〇三(平成一五)年のオレンジ革命以来、ウクライナにアメリカが介入しているために、ロシアとウクライナの関係は泥沼化し、近親憎悪関係となつている、つまり南北朝鮮のような関係に陥ってしまったために始末が悪いのです。このような兄弟争いに、他人は絶対に口を挟むべきではありません。

配につながるとして警戒を露わにしており、ウクライナ国内の極右勢力は、合意そのものがロシアに有利な内容だとして、不満を抱いていました。殊にネオ・ナチ組織として世界的に知られているアゾフ大隊をはじめ、ドンバス大隊などが義勇軍として編制されているウクライナ国家親衛隊が中心となって、ルガンスク人民共和国とドネツク人民共和国に対する軍事攻撃が続けられていました。特にアゾフ大隊などは、ドネツク人民共和国の市民が市場へ買い物などに行くための交通手段に使われているマイクロバスを待ち伏せして、対戦車用のロケットランチャーで狙撃し、生き残った市民を自動小銃や拳銃で射殺、ロシア軍が民間人を無差別に殺戮したような工作を施した上で、動画を撮影し、ユーチューブなどにアップして、欧米諸国を中心に拡散し続けていました。

### ——作られたロシアに対する憎悪と敵愾心——

こうした動画を見続けていた欧米諸国の人々の心理は、自然とロシアとロシア人に対して、嫌悪感を抱くようになります。そうした嫌悪感こそが、今日のロシアがウクライナに展開している特別軍事作戦に対して侵略だど決めつけ、ロシアに対してする一方的な憎悪感と敵愾心へと発展して行くのです。

ところで北方領土については、ソ連が日本に対して参戦する見返りとして、アメリカがソ連に北方領土を与えており、日ソ国交回復交渉の際に、「もし日本が国後、択捉をソ連に帰属せしめたなら、沖繩をアメリカの領土とする」ということを言った「ダレスの恫喝」については、以前に述べた通りです。

日ソ中立条約の破棄についても、実は昭和二〇(一九四五)年八月九日にソ連がそれを突如破棄したのではなく、同年四月五日にソ連のモロトフ外相が、モスクワ駐在の佐藤尚武大使をクレムリンに呼んで、「日ソ中立条約は一年後に期限が切れるが、延長しない方針である」と伝えていました。

佐藤大使は、モロトフ外相の日ソ中立条約の「不延長」の申し入れを、事実上の同条約の「破棄」を意味していると見ていましたが、同年四月七日に成立した鈴木貫太郎内閣の東郷茂徳外相を始めとする外交筋は、日ソ中立条約を「なお一年間有効である」と解釈し、それに期待し、米英への条件付き降伏交渉の仲介をソ連に打診しました。ソ連はそれを拒否しましたが、この時点で日本政府は、ソ連の参戦を予期すべきでしたが、判断を誤った結果、昭和二〇(一九四五)年八月九日を迎えました。つまりソ連は、米・英とのヤルタ密約に従って、日本との戦争に入ることを明確にするべく、満洲に侵攻する四か月前に、スターリンは日ソ中立条約の不延長を明らかにして、



事実上、日本に対して宣戦を布告していたのです。

## ——米欧に追従した日本対露外交の愚かさ——

二〇二二(令和四)年二月二四日に、ウクライナに向けて開始されたロシアの特別軍事作戦に対して、アメリカのバイデン政権は、NATO(北大西洋条約機構)に加盟している欧州諸国と共に、プーチン大統領が率いるロシアを「侵略国家」と一方的に決めつけました。

アメリカは、G7(先進七か国)のイギリス、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、それに日本に呼びかけ、ロシア中央銀行が保有する外貨建て資産を凍結したほか、米欧が主導する銀行決済網「国際銀行間通信協会(SWIFT)」からロシアの一部銀行を排除するなど、極めて厳しい経済制裁を施しました。さらにアメリカはロシアに対して、基軸通貨であるドルの紙幣供給まで禁止するなど、「金融版核兵器」と称される劇薬を一斉に投入しました。アメリカが、戦後最大の包囲網をロシアに敷くことで、「ロシアは世界経済の亡国となる」とバイデン大統領は豪語しました。

日本の岸田文雄政権は、ロシアのウクライナに対する特別軍事作戦に対して、直ちに「侵略だ」と決めつけ、アメリカには、当然、ロシア軍は北海道や東北地方を攻撃し、北海道へ上陸する可能性も否定できません。事実、プーチン体制下で、二〇二二(平成三三)年まで上院議長を務め、現在は下院第三勢力の左派系野党「公正ロシア」の党首を務め、いわゆる体制内野党のトップであるセルゲイ・ミロノフ議員が、「ロシアは北海道を領有する権利を持つ」と発言しています。ロシアは、日本との平和条約締結交渉を日本による対露敵対行為に「応える形で打ち切り、日露関係が急速に悪化する中で」の発言であるだけに、事態は深刻です。

ロシアのネットメディア「レグナム」が配信したインタビュー記事(二〇二二年四月四日付)において、セルゲイ・ミロノフ議員は「どの国でも隣国に対して領有権を主張でき、国益の観点からそうする正当な理由がある。これまでクリル諸島(北方領土と千島列島)を欲しがっていたのは日本だけだった」

よるロシアに対する経済制裁に追従しました。その上、岸田防衛相は、ヘルメットと防弾チョッキなどの防衛装備品をウクライナに供与することを即断し、二回にもわたって自衛隊機でウクライナの隣国ポーランドに運び込みました。テレビや新聞などのマスコミ、そしてウクライナ情勢や軍事問題を解説する専門家たちも常に同じ顔触れで、連日、一方的にロシアは侵略国であり、悪事を働く国だという大合唱です。

日本政府は、アメリカやG7諸国と共に集団的に経済制裁をロシアに施すことをはじめ、自衛隊機、つまり軍用機で紛争該当国に防衛装備品、即ち軍事物資を供与するなどの行為は、日本がロシアに対して交戦権を行使した、つまり日本はロシアに対して宣戦布告したのと同等の行為をしたことに他なりません。

その後、ロシアは国後島および択捉島において、ロシア太平洋艦隊による空前絶後の大規模な軍事演習を開始しました。太平洋艦隊は、カムチャツカ半島に拠点を置く潜水艦基地ルイバチに、核兵器を積んだ弾道ミサイル原子力潜水艦(SSBN)を配備しています。同潜水艦は、オホーツク海を潜航し、日本列島の近くを連日のように行き来しており、今回の演習にも参加していて、いつでも核弾頭を装着した弾道ミサイルが発射できるように準備されています。それに加えて、実戦を想定した

と、持論を述べ、それに先立つ同月一日には、「日本はクリル諸島に関して常にロシアにクレームをつけているが、一部の専門家によれば、ロシアは北海道の完全な権利を有している」とツイートしていました。

「万が一、ロシア軍が北海道侵攻を企てたとすれば、専守防衛が国是である以上、海岸線では防衛できない。自衛隊は旭川帯広ラインで押し戻すのが精いっぱいです」と、防衛省関係者は証言しています。

今回のウクライナに対するロシアの特別軍事作戦を侵略戦争だと決めつけたアメリカとNATO加盟諸国は、こぞウクライナに対して、極めて高価なFGM-148ジャベリンなどの軍事兵器を惜しげもなく供与し、また巨額な資金も提供しています。

アメリカは、ウクライナのゼレンスキー政権を後ろで支え、支援を名目に巨額な軍事費の支援し、また軍事顧問団などを次々に送り込んでいます。米欧諸国は、ゼレンスキー政権の背後で軍事支援しています。つまり欧米は、ウクライナを楯とし、それを煽動してロシアと戦わせていると言っても決して過言ではありません。

日本は、そうした国際紛争に自ら足を突っ込んだのです。私は占領基本法である『日本国憲法』を認めていませんが、戦

後の慣例として、あえて『日本国憲法』を憲法だとした場合、その第九条には、「日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する」とあります。それにも関わらず、日本がアメリカやNATO加盟諸国に追従して、ロシアに米欧と同様の経済制裁を科し、自衛隊機で防衛装備品を供与するなどした行為は、明らかに憲法違反です。

日本のロシアに対する態度は、一方的な偏見に満ちた、嫌悪感と敵愾心に基づく非友好的な姿勢で一貫されています。また、詳細は検証がなされないまま、キエフ郊外のブチャでロシア軍が民間人に対して、組織的な虐殺を行ったとするゼレンスキー政権と米欧に追従して、ロシアの大使館員ら八人を国外退去させるなど、まるで日本は、ロシアと交戦しているかの如く高慢で、悪意に満ちた態度を示しています。

こうした日本の米欧に追従した、ロシアに対する非友好的な外交姿勢に対して、ロシアは先に述べたように、米欧のロシアに対する圧力と挑発が限度を超して、国際紛争へとエスカレートした場合には、その報復措置として、日本も例外なくロシア軍の攻撃目標となります。その時、在日米軍は直接的に米軍基地が攻撃されない限り、日米安保は発動されるこ

度を繰り返した結果、日本は国防的な危機と緊張を自ら招来したのです。

ウクライナ難民の人道的支援は必要なことですが、それは日本に親族がすでにいる人々を中心とし、それに加えて、日本に友人、知人、保証人がいる難民に限定すべきです。日本はウクライナ難民をまるでウンボで泥を攫うようにして、米欧に割振られた人数を満たすために、誰でも形振り構わずに日本に人数を多く入れることがあつては断じてなりません。数十万人規模でウクライナ難民を日本に受け入れた場合には、我が国の社会が経済的、文化的、社会的に崩壊することが必ずだからです。

そもそもウクライナ人の多くが何故、EUの加盟国になることを望んだのかと言うと、EU諸国に自由に出稼ぎに行くことが出来るからです。ヨーロッパの中でも経済的に苦しいウクライナでは、海外に職を求め人々が後を絶ちません。今回のウクライナ紛争で難民となれば、世界中どこに行くにもビザがいらず、新型コロナウイルスによる隔離や移動制限も必要なく、また航空券の手配、住宅の提供、そして生活に必要な物資や金銭的な支援も受けられます。現在のウクライナ難民の八割以上が経済難民であり、今回の紛争を一代のチャンスだとして海外に逃れている人々です。事実、「今のチャン

とはありません。それどころか、北海道には在日米軍はありません。つまり核武装しておらず、専守防衛の国防力しか保持していない日本は、第二のウクライナとなる危険性が極めて高いと言わざるを得ません。

また、日本がウクライナ問題で米欧に追従した結果、二〇二二（令和四）年三月二二日、ロシア外務省は北方領土問題を含む日本との平和条約締結交渉を中断することを発表しました。それは、北方領土への旧島民の墓参などを目的とした日本とのビザなし交流の停止や、北方領土での日本側との共同経済活動から撤退する意向を表明しています。

「ウクライナ情勢に関する日本側による一方的で非友好的な関係」が、交渉中断の理由だと、ロシア外務省は声明しています。「このような条件下では、両国関係にとって重要な文書の署名を議論することは不可能」とロシア側は説明し、「二国間関係に及ぼす損失の責任はすべて日本側の反ロシア的行動にある」と非難しました。

ロシアに対して、悪意に満ちた米欧に盲目的に追従した岸田政権によって、日本は自ら積極的に大きく国益を損ねたと言わざるを得ません。本来、友好を結ぶべき親日的だった隣の大國ロシアに対して、日本は自分で友好関係を破壊したのみならず、米欧に追従して、ロシアに対して敵対的な外交態

スを逃すべからず」とする合言葉が、ウクライナの人々の中で流行していることも事実です。

日本政府は、数多くのウクライナ難民を受け入れることで、米欧の負担の一翼を担うと考えているようですが、言葉や風習、人種などの違いに対する受け皿もない日本で、多勢のウクライナ難民を受け入れることには無理があります。日本に親族や友人、保証人がいる本場の難民を受け入れることに限定し、その代わりに日本で生活が自立、安住できるようにきめ細かく、手厚い保護をするべきです。つまり数よりも質によってウクライナ難民に対する人道的支援をした方が、彼らのためにもなる上、戦争難民に偽装した、経済難民が洪水の如く日本に來ることも防ぐことになるのです。

いずれにしても、米欧の異常なまでの悪意に満ちた対露政策に対して、日本が無批判に追従した結果、日露友好関係は破壊され、日本の国益は著しく損なわれました。



田中 健之（たなか たけゆき）

歴史作家、維新運動家、昭和38年11月5日生まれ、福岡市出身。交洋社初代社長平岡浩太郎の重孫で、黒龍會を創立した現田良平の血脈系を継承する一族。拓殖大学日本文化研究所現現代研究センター委員研究員を経て、現在、ロシア科学アカデミー東洋学研究所及びモスクワ国立教育大学外国語学部客員研究員、日露善隣協会会長、2008年に黒龍會を再興し会長に就任。主な著書「満洲に祀られる人々」、「昭和維新」、「北朝鮮の終焉」、「実話日本人が大好むロシア人」、「横濱中華街など」。中央公論「正論」歴史群像などの論議誌に多数執筆。